

- 7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と、4-6月期の同+2.0%からやや鈍化
- FRBは3会合連続で利下げを決定
- さらなる景気減速が見込まれるなか、FRBは利下げに前向きな姿勢を継続する見通し

米国の7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と4-6月期からやや鈍化

米商務省が10月30日に公表した7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+1.9%と、4-6月期の同+2.0%からやや鈍化しました（図表1）。構築物や機器を中心とした民間設備投資の減少などが成長率の押し下げ要因となりました。米中貿易紛争や英国の欧州連合（EU）離脱の先行きに対する不透明感がマイナスに作用したものと考えられます。一方で、良好な雇用環境などを背景に、前期から伸びは鈍化したものの、個人消費は底堅い動きとなりました。また、マイナスの伸びが続いてきた住宅投資については、プラスの伸びに転じるなど底打ちの兆しがみられます。

米国景気の先行きを展望しますと、これまで景気を下支えてきた減税の効果が縮小していくとみられるなか、昨年以降の貿易紛争の負の影響も製造業を中心に一段と拡大することで、減速感が強まる可能性があります。

FRBは3会合連続で利下げを決定

米連邦準備理事会（FRB）は10月29～30日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを1.75～2.00%から1.50～1.75%へ引き下げることを決定しました（図表2）。

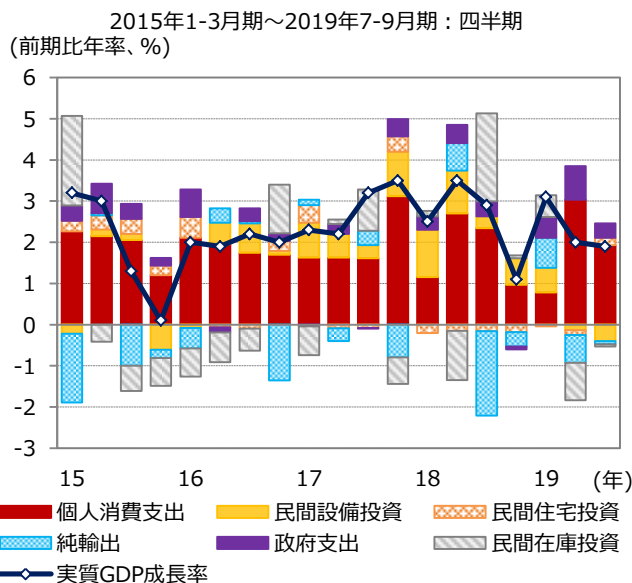
FRBが今回会合の声明文で、前回までの「景気拡大維持のため適切に行動する」との文言を削除したことなどを受け、市場では追加利下げ期待が後退しました。一方、FRBは、今後の政策金利の適切な道筋を判断するうえで、経済データを引き続き注視するとし、今後の金融政策は、経済指標次第であることが示唆されました。

FRBが注視するコア個人消費支出（PCE）デフレーターは幾分持ち直しがみられるものの、前年比+2%を下回る水準で推移しています（図表2）。当社では、米国景気のさらなる減速が見込まれるなか、FRBは今後も利下げに前向きな姿勢を継続するとみています。

なお、今後の金融政策をみる上で、米国を中心とした通商問題が注目されます。米中間では、部分的な通商合意の可能性が浮上し、協議進展への期待が高まっています。一方、11月に自動車関税導入の是非をめぐる決定が迫り、EUとの通商問題が過熱するリスクも上昇しつつあります。今後の通商問題の動向が注目されます。

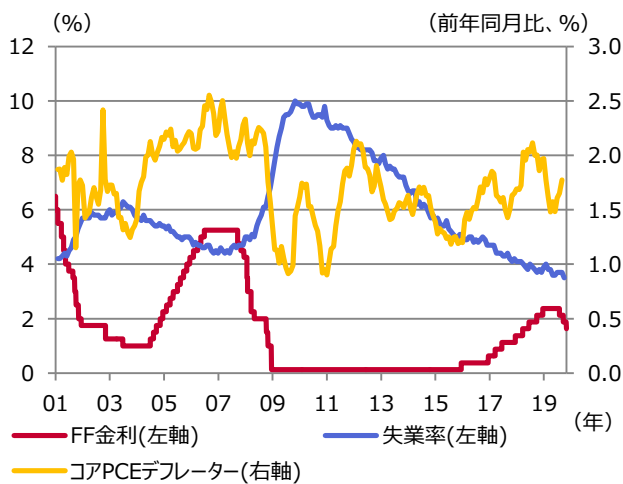
（調査グループ 青木一馬 13時執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 政策金利、失業率、物価の推移



期間：2001年1月1日～2019年10月30日（FF金利、日次）

2001年1月～2019年9月（失業率、月次）

2001年1月～2019年8月（コアPCEデフレーター、月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。